

年 月 日

焼津市長 殿

届出者 住所 〒
会社名
代表者氏名 印
(担当者) 電話

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所 〒		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積		m ²
4	特定工場の建築面積		m ²
5	特定工場における生産施設の面積		別紙1のとおり
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置		別紙2のとおり
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置		別紙3のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用		別紙4のとおり
9	特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日	造成工事等	年 月 日
		施設の設置工事	年 月 日
※	整理番号		※ 備 考
※	受理年月日	年 月 日	
※	審査結果		

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとするしない場合は8欄を除く。）に記載すること。
- 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとするしない場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあつては造成工事の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあつては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
- 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

特定工場の新設(変更)の趣旨説明書

- 1 会社概要
 (ふりがな)
 会 社 名

 住 所

 設備投資予定額
 (うち用地費)

- 2 新設(変更)の内容 (各施設の単位を標準にして該当するものに○印をつけてください)

敷 地	増	減	変更なし		
生 産 施 設	新設	増設	改築(全部、一部)	撤去(全部、一部)	変更なし
緑 地	新設	増設	配置替え	撤去(全部、一部)	変更なし
緑地以外の環境施設	新設	増設	配置替え	撤去(全部、一部)	変更なし

- 3 新設(変更)の趣旨説明

(* 新設(変更)の概要をこの欄に記載すること)

● 届出理由

敷地面積	(変更前)	m ² →	(変更後)	m ²		
建築面積	(変更前)	m ² →	(変更後)	m ²		
生産施設面積	(変更前)	m ² →	(変更後)	m ²	[敷地面積に対し	%]
緑地面積	(変更前)	m ² →	(変更後)	m ²	[敷地面積に対し	%]
環境施設面積	(変更前)	m ² →	(変更後)	m ²	[敷地面積に対し	%]

製品名

(* 新設の場合は、新設する特定工場の面積等を記載すること)

● 届出概要

敷地面積	m ²		
建築面積	m ²		
生産施設面積	m ²	[敷地面積に対し	%]
緑地面積	m ²	[敷地面積に対し	%]
環境施設面積	m ²	[敷地面積に対し	%]

製品名

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積 (㎡)	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
生産施設の面積の合計		㎡	㎡	㎡	㎡

備考

- 1 施設の番号欄にはセー 1 から始まる一連番号を記載すること。ただし、法 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更にかかる施設に対応する変更前の施設がないときは、届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
- 2 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設の面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみ記載すること。
- 3 法第 8 条第 1 項又はの規定による変更の届出の場合面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
- 4 増減面積欄には法第 7 条第 1 項、法第 8 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。
- 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあつては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式 B 備考 2 で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積(m ²)
緑地面積(様式 B 備考 2 で区別することとされた緑地を除く。)の合計		m ²
様式 B 備考 2 で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積(m ²)
様式 B 備考 2 で区別することとされた緑地の面積の合計		m ²
緑 地 面 積 の 合 計		m ²
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積(m ²)
		m ²
緑地以外の環境施設の面積の合計		m ²
環 境 施 設 の 面 積 の 合 計		m ²

2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号	
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	m ²
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況などとの関係	

備考

- 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙 1 の備考 1 から 3 まで及び 5 と同様とする。この場合において、「セー 1」とあるのは、緑地（様式 B 備考 2 で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リー 1」と、様式 B 備考 2 で区別することとされた緑地にあつては、「ジー 1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー 1」と読み替えるものとする。

様式例第 1

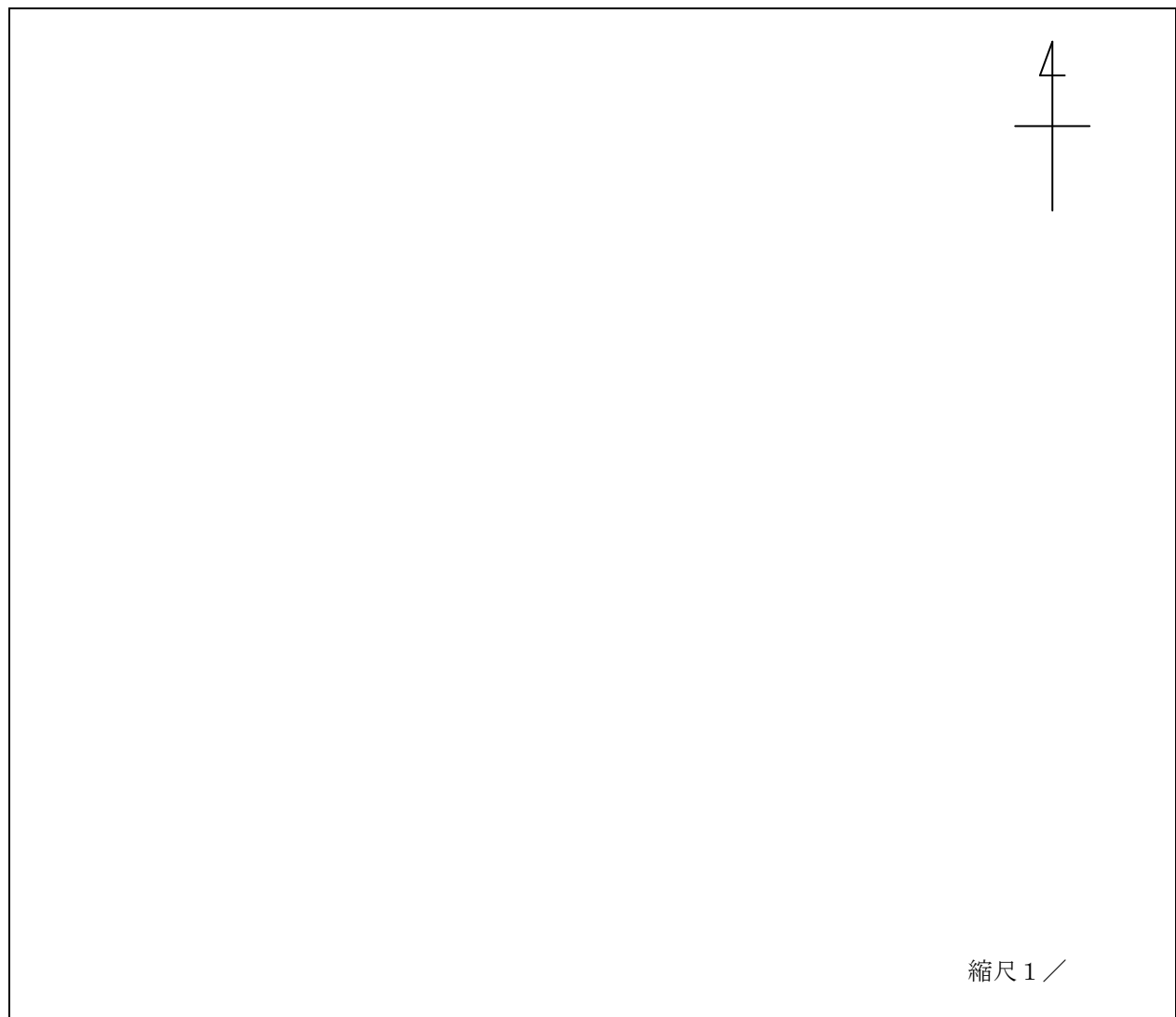
整理番号	
------	--

事業概要説明書

1	生産開始の日	年 月 日					
2	主要製品別生産能力及び生産数量						
	製品名	生産能力			生産数量		
		変更前	変更後	変更前	変更後		
3	水源別工業用水使用量 計 (単位：トン/日)						
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水
4	電力の使用量 計 (単位：KWH/日)						
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量			
5	輸送手段別輸送量 計 (単位：トン/月)						
		自動車	鉄道	船舶	その他	計	
	燃料・原材料及び外注部品						
	製品						
6	従業員数 計 (単位：人)						
	職員	男	工員	男	計	男	
		女		女		女	

- 備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載してください。
 (例 トン /日、m³/月等)
 輸送量は、トン換算した値で1カ月当り平均輸送量を記載してください。
- 2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格A4を用いてください。

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図

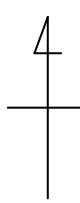


- 備考 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入してください。
- 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記してください。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙 1～3 に記載した施設番号を付記してください。

施設の名称	色 彩
生産施設	青
緑地	緑
様式B備考 2 で区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

- 4 変更の届出の場合には、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示してください。
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載してください。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100ha未満の工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100ha以上500ha未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度としてください。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付してください。

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	m ²		うち自己所有地	m ²
都市計画法上の区域区分 (*右記の該当項目を ○で囲んでください。)	①工業専用地域 ④住居系地域 ⑦未線引都市計画区域	②工業地域 ⑤商業地域 ⑧都市計画区域外	③準工業地域 ⑥市街化調整区域 ⑨都市計画なし	
特定工場用地利用状況説明図		特定工場の用に供する土地の説明		
				
縮尺 1 /				

備考1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自分の土地となることが確実である土地を含みます。

2 都市計画法上の用途地域を記入してください。

3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入してください。

4 特定工場土地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校、病院、公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示してください。

様式例第 4

特定工場の新設等のための工事の日程

工事の種類	年月	工事の種類											
		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
造成（埋立）工事 敷地の増減の移転登記日等を記載													
生産施設の設置工事													
施設の名称	施設番号												
環境施設・緑地の設置工事													
施設の名称	施設番号												

備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を←→印で記載するとともに、当該工事の開始と終了の日を付記してください。

なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記してください。

また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載してください。

2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙 1～3 に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載してください。

3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類の欄に明記してください。

4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載してください。

準則計算表

(昭和49年6月28日以前に設置された既存工場が生産施設を増設される場合、この計算表を添付してください)

細分類業種名 _____
細分類番号 _____
γ : _____ α : _____

(1) 生産施設

$$P \leq \gamma (S - P_0 / \gamma \alpha) - P_1 \quad (\text{単一業種})$$

(2) 緑地

$$G \geq P / \gamma \times (0.2 - G_0 / S) \quad (\text{単一業種})$$

(3) 環境施設

$$E \geq P / \gamma \times (0.25 - E_0 / S) \quad (\text{単一業種})$$

備考

- 1 業種については日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号を記載のこと。
- 2 2以上の業種に属する特定工場等の場合には様式は特に定めていない。業種毎の生産施設を γ 、 α の値別に整理したものを記載すること。

なお、二以上の業種に属する特定工場等の場合は、次の式を満たす必要がある。詳細は、工場立地に関する準則の(備考)によること。

生産施設

緑地

環境施設

$$\sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S$$

$$G \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.2 - \frac{G_0}{S} \right)$$

$$E \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.25 - \frac{E_0}{S} \right)$$

- 3 過去の準則計算推移表を添付すること。
- 4 計算は小数点第5位を四捨五入すること。